

『支払い』は彼の体制転換研究に属するものと言うことになるだろう。

『支払い』は3章構成となっている。第1章が「ハンガリーの改革過程：ビジョンと希望，現実」，第2章が「グヤーシュ共産主義の勘定支払い：政治経済的観点のなかでのハンガリーの展開とマクロ安定化」そして第3章は「リセッションなしの適応：ハンガリーの安定化の事例研究」となっている。その3つの章の前段に、2000年に書かれた短い「序言」が置かれている。その注記では、旧体制下の執筆ゆえに、第1章の論文は行間を読むことを期待する、とコルナイは述べている。

さて、1989年は、コルナイによれば、ハンガリーの政治生活で分水嶺をなす年であるが、経済生活では断絶面よりも継続面が強い。『支払い』の通奏低音は歴史的継続性であり、即興的に補われる和音は政治的、政策的断絶性である。両者の協奏が本書の魅力をつくりだしている。では、継続性の出発点はどこで、そしてその終点はどこなのか、そこにハンガリーがなぜ市場経済改革の先頭を走り続けてきたのか、の秘密も隠されている。

このように問題設定したときに、継続性の出発点についての語りは、実は第1章では行われていない。この章は、ハンガリーは他の東欧諸国とはグラントシステムとしては同じ社会主義でありながら、異なる経済システムであることを以下の諸点から主張する。つまり、国家セクターは間接的官僚統御にあること、非国家セクターは強力な市場志向性とその官僚的制約が特徴であり、非国家的所有形態の多様な展開の強化、信用・金融市場のおぼろげな輪郭が出現しつつあること、労働市場の本格的展開が見られること、からハンガリー経済は競争の不均等な発展した多セクター経済であり、官僚的調整と市場的調整が重なり絡み合い(補完と競合関係)あっている。その結果、古典的不足経済とは異なる緊張とインバランスが発生している。つまり、不足が部分的に消滅しつつも依然として存続し、さらにインフレーションと対外的インバランスが発生し、個人の経済的選択権が貯蓄・労働・消費者主権の諸側面で部分的に拡大し、またそれに基づく分配が開始されている。以上から、ハンガリー経済システムは東欧諸国のそれと異なり、また市場社会主義論の想定する経済システムとも異なる。コルナイがこの章で直接に語らず、行間で示したことは、私的セクターの有機的成長の道をハンガリーはすでに30年間歩み続けてき

コルナイ・ヤーノシュ

『グヤーシュ共産主義の勘定支払い』

János Kornai, *Paying the Bill for Goulash-Communism (Evolution of the Hungarian Economy 1948-1998, Volume II)*, Atlantic Research and Publications: New Jersey, 2000.

政治経済学者コルナイによるハンガリー体制転換分析

ここで書評するのはハンガリーの経済学者、コルナイ・ヤーノシュ著『グヤーシュ共産主義の勘定支払い』(2000年)である(以下『支払い』と省略)。14冊目の著作となる。『支払い』に収録されている論文は1985年と1995年に学術雑誌に発表され、すでに刊行されている論文集『ビジョンと現実』(1990年)と『闘争と希望』(1997年)に収録されたものと重なっている。コルナイの研究と著書については、盛田常夫氏による精力的な翻訳紹介や、佐藤経明氏によって翻訳された『資本主義への大転換』(日本経済新聞社、1992年)の解説に譲ることにする。

ところで、同じ年の2000年にコルナイ70歳の誕生を祝して一冊の論文集『計画化と不足、体制転換』(MITプレス)が出版された(末尾に著作目録あり)。その序言によれば、このタイトルはコルナイによる研究の3つの主要なテーマを反映している。だから、

たという事実である。この事実は市場社会主義論やブルスの分権化社会主義論の観点からする68年経済改革の評価と対立する。では、なぜこの点ではハンガリーは他の社会主義諸国とは異なったのか、つまりなぜ改革の先頭を走り続けたのか、その点についてコルナイが口を開くのは第2章である。だから、第2章のタイトルが同時に本書のタイトルともなっている。

第2章のコルナイは第1章の彼とは明確に異なっている。第1章の注記16では一党制の検討を慎重に回避しているが、第2章では公然と経済学者コルナイから政治経済学者コルナイに変身している。

では、体制転換の継続性、gradualismの観点に立つとき、ギャーシュ共産主義が支払わねばならない勘定とは何か。それは1956年のハンガリー事件＝民族的革命と報復、その記憶である。コルナイの主張の核心は以下の点にある。つまり、1956年事件の国民的トラウマにより、63年から独裁が次第にソフトになった。それ以降ハンガリーの経済政策を一貫して動機づけているプライオリティは、民衆の蜂起と紛争を回避しようとする交渉と妥協、および軍事力強化・投資重視・成長偏重のスターリン主義から決別して、民衆の支持を獲得するために消費重視の経済政策を追求すること、そして温情主義の維持であった。その結果、ハンガリーは対外債務の累積、消費を重視したための投資の遅延・GDP投資比率の低下、社会保障による将来の消費の保障という3つの「社会的債務」を抱きかかえこむことになる。コルナイによれば、興味深いことに、このハンガリーの特質は1989年の一党制からの政治的転換によっても脱却できなかった。そこから発生する不均衡なマクロ経済、歪められた経済、温情主義的な国家、ポピュリスト的な寛大な政策の金縛り状態からはじめて解放されたのは1995年であった。この点で、ボクロシュ・パッケージ(以下BPと省略)についてコルナイの評価はきわめて高い。

第2章の後半は、第1章で解明した、60年代半ばから開始された、私的セクターの有機的成長の道を1990年代央まで延長して「所有の漸進的転換と制度」について語る。ここでも他国とハンガリーの民営化過程の相違を生み出しているのは、56年事件のトラウマであることが確認される。興味深い論点は多岐にわたっているが、3点の言及にとどめよう。

第1に、民営化のプロセスを新しい民間ビジネスの出現という観点から全体的に総括している。第2

に、移行の社会的コストをどの世代が担うべきなのか、世代間の時間選好問題、now or late dilemmaは実証的科学接近法と倫理問題の視点から解決されるべきである。

第3に、特殊ハンガリー的なコーポラティズムの形成を以下のように指摘している。つまり、体制転換と前後して、労働組合が労働者の利害を直接に表明するようになり、ナショナルセンターも形成された。政労使の3者協議システムが中央レベルで稼動し、また社会保障システムが国家財政から完全に分離してきている。そのような状況のなかで、政府は政労使の社会経済契約compactを繰り返し承認しているが、実際には社会的合意agreementは誕生していない。かといって、社会的紛争、抗議が発生するような状態にもない。このような中途半端な状態がいつまで続くのか、『ハンガリー労働市場2002年版』は次のように述べる。ハンガリーの賃金決定システムは、コーポラティズムと温情主義の兆候をもった分権的決定として、マクロレベルの最低賃金固定化と賃金ガイドラインについての交渉と、ミクロレベルのバーゲニングを伴う市場ベースの雇用主主導の賃金決定との混合物として特徴づけられる。それは、コルナイの指摘と同様に、この混合物がどのように、どの方向に収斂していくのか、未解決の問題であると指摘する。この点でいえば、ハンガリーの労働市場の移行はまだ着地点を発見しておらず、ドイツやスウェーデンともまた米国とも違う、どのようなタイプの市場経済になるのか、不確実な段階にあると言わなければならない。

さて、第3論文は1995年のボクロシュ・プログラム(BP)を扱っている。このBPに関してはすでに拙稿(「ハンガリーにおけるマクロ経済安定化プログラムと98年総選挙」大津・吉井編著『経済システム展開と労働市場の展開』)があり、ここではコルナイを参照していないが、その評価に本質的差異はない。しかし、力点の置き方に違いがあり、それについて重要ないくつかの点を指摘しておこう。

第1に、メキシコ等の通貨金融危機を回避できた予防措置の重要性と意義が「市井の人々」に理解されていないという言及はハンガリーのエコノミストの「ハーベイロードの前提」を想起させる。第2に、BPはオーソドックスな道具だけでなく異端の手法を利用して生産の低下を最低限に留める調整であった。第3に、BPの成果の基準を生産性の上昇を基準に判断している。そして第4に、BPによるマク

ロ経済安定化とは、直接的な政策変数ではなくて、制度的デザインの結果および長期のプロセスである。BP以降、自動的にマクロ経済が安定化するような将来を推測することは誤謬である。

以上のように、政治経済学者コルナイはハンガリー経済の進化の秘密を解明しているが、99年の論文「パラダイム・シフト」ではさらに「比較社会科学」を提唱している。更に進化するコルナイの研究の再検討が待たれる。

János Kornai, *Paying the Bill for Goulash-Communism*, Atlantic Research and Publications, Inc. Highland Lakes, New Jersey, New York: Distributed by Columbia University, 2000, viii, 314 p. *Atlantic Studies on society in Change*, no. 103. *Evolution of the Hungarian economy, 1848-1998*.

[田中 宏]

農 業 経 済 研 究 第 75 卷 第 2 号 (発売中)

食品産業の変容と食料・農業政策
——2003 年度大会討論会報告——

会長所信表明.....堀口 健治
座長解題.....斎藤 修・佐藤和憲

《報 告》

食品流通の転換と政策課題.....木立真直
食品製造業のグローバリゼーションと国内原料調達.....下渡敏治
農業と食品産業の垂直的関係をめぐる課題.....浅見淳之
食品産業政策と農業政策：共助・共存の可能性.....生源寺真一

コメント.....増田佳昭, 金山紀久, 永木正和, 甲斐 論
合同討論

座長総括.....佐藤和憲・斎藤 修
閉会挨拶.....加賀爪 優

《書 評》

張 玉林著『転換期の中国国家和農民(1978~1998)』.....銭 小平
南 相虎著『昭和戦前期の国家和農村』.....野田公夫

《会 報》

理事会ニュース
訂正
2004 年度大会のお知らせ(予告)
日本農業経済学会賞の推薦について
編集委員会だより

B5判・68頁・定価1280円(本体価格1219円) 日本農業経済学会編集・発行/岩波書店発売